

第 6 章

地域婦人会の学びはいつも OJT

全地婦連『50年のあゆみ』から

夏目 智子

1 はじめに

「地域主権」「新しい公共」という言葉が近頃さかんに言われている。住民が自ら住む地域を自らの力でつくっていくことに異論はないが、住民による選択と責任が強調され、そこに住む住民の力量によって自治体間格差が現れることには違和感がある。これからは、地域をつくっていく住民の主体的な力を、どこで誰がどのようにして高めていくのかが一層問われることになる。

構成団体の多くが社会教育関係団体である地域婦人会は、学習に裏打ちされた実践をめざして広範な活動を継続してきている。学ぶことは単に知識を得るだけにとどまらず、多くの課題を自らに課することになり、その過程で人は成長し、地域は変わっていくものであるとの強い思いでいる。言い換えれば、地域婦人会の学びは、いつも活動の中にあり、活動から学ぶというサイクルは企業の OJT に匹敵するものである。

戦後の混乱の中に生まれた地域婦人会はどのように学習し、人材を育て、地域の課題を解決し、地域をつくってきたかを全地婦連『50年のあゆみ』から見つめ直してみた。

地域婦人会の学びは2つに大別される。1つは、社会の生活課題となって

II 地域における女性人材を育てる学習としくみ作り

いる事象に対して調査を行い、調査結果から要請や提言をし、法律や仕組みを変えていくもの。もう1つはリーダーを養成するために、当面する問題、もしくは先取りすべき問題を取り上げ、地域活動に活かすためのものである。

いずれも全国組織という仕組みを活かして、全地婦連から各加盟団体に呼びかけ、実施する。事例に入る前に、地域婦人会（全地婦連）の組織とその特徴について述べよう。

2 地域婦人会のなりたち

地域婦人会は、年齢、職業、趣味はもちろん、思想、政治的信条を異にしながらも、同一地域の主婦であるということを唯一の共通項として結ばれている婦人団体である。

地域婦人会の多くは、市町村、またはそれに準じた一定の地域ごとに独立した団体で、それらを結ぶ郡市や府県段階の連合会ないし連絡協議会が組織されているのが普通である。「地域」という共通性、類似性はあっても、その事業や活動は、原則的には個々の団体の自主的な動きに任されている。

したがって、人材を育てる学習の仕組みをはじめ、活動すべてが個々の団体の自主的な取り組みであり、加えて連絡協議会としての全地婦連が全国的な調査活動や、加盟団体のリーダーである人材を育てる取り組みをしている構図である。

全地婦連の誕生

昭和27年7月9日、全国19都府県を横に結ぶ連絡協議機関として、全地婦連が誕生した。昭和27年の文部省の調査によると、その総数は14,751団体、会員数は640万に達し、当時の婦人有権者2,370万の28.4%にあっていた。

ここでは、誕生以降、間もなく60年の歴史を迎える全地婦連を、10年の括りで捉えることにしたい。

第1期（昭和27年～36年）は模索の時代 この時期は、各都府県の地域婦人団体が、全地婦連に結集して新しい婦人運動の道を切り開いていくべく、模索した時期であった。

したがってこの時期の運動は、独自のものはほとんど見られないが、初期において、地域婦人会の地域ぐるみの要素は、戦後の日本婦人の民主化達成への過程において、集団学習やグループ学習による学習活動などを通じて、大衆婦人層の開眼に果たした役割には意義があった。

昭和30年6月には、日本の婦人運動史のなかでもきわめてユニークな母親の手による映像制作運動が実行され「桜映画社」を設立、現在でも社会的な映像制作を継続。

昭和35年、この年から大幅に増額された文部省の婦人教育費（前年度の14倍余）や、社会教育法第13条改正による社会教育関係団体への国庫補助金の支出も行われたことが地域婦人会の学習を後押しした一因でもあった。

第2期（昭和37年～46年）は行動の時代 日本経済は、奇跡的な高度成長をとげ、大量生産—大量宣伝—大量販売の果てしない消費競争をもたらした。全地婦連が推進した百円化粧品の開発頒布、カラーテレビの買い控え運動、再販制度廃止運動はそうした時代的背景の所産であった。

沖縄返還運動では、国民運動の先頭にたち、47年5月15日、沖縄の日本復帰に力を尽くした。44年の現地視察にはじまる北方領土問題への取り組みは、現在まで継続し、世論の喚起に努めている。

第3期（昭和47年～56年）は連帯の時代 この時期は石油危機の影響が、あらゆる分野に浸透した時期であり、省資源がもたらした生活の変革は生き方の問い直しとなった。

「国連婦人の10年」「国際児童年」「国際障害者年」と相次いで行われた国際的イベントを通じて、全地婦連は地域から世界へと活動領域を広げていった。

昭和50年3月の全地婦連指導者研修会では、49年度事業として取り組んでいた「限りある資源を活かす地婦連活動実態調査」（2,400団体を対象）を発

II 地域における女性人材を育てる学習としくみ作り

表。51年3月の全地婦連指導者研修会では、「残飯残菜についての実態と意識調査」（全国約2,000世帯、外食施設約1,000カ所）を発表。生活を見直す省資源・省エネルギー運動に発展させた。

ちふれ化粧品の開発は、消費者運動の一環であるだけに、53年1月から全成分とその含有量及び製造年月日を容器本体に表示することにした。国は54年10月になって薬事法を改正、厚生大臣が指示する成分について表示を義務づけ、55年9月から施行になった。

第4期(昭和57年～平成3年)は共生の時代 昭和59年、男74.20歳、女79.78歳と日本人の平均寿命が世界一となった。同時に高齢化問題も大きくクローズアップされてきた。昭和57年「家事などをお互いに助け合って社会参加をすすめよう」と呼びかけたファミリー・サービス・クラブ事業が労働省の補助事業として57年スタート。昭和58年～59年には、他団体と共に食品添加物の規制緩和に反対する署名運動を展開し、緩和措置を食い止めることができた。

ちふれハミガキの開発や『母たちの昭和史』の編纂刊行にも取り組んだ。第5期(平成4年～13年)は変革の時代 バブル経済がはじけ、長期の不況が続き、財政危機、年金、医療、税金問題などが将来への国民の不安要因となった。平成7年には沖縄県で米兵の少女暴行事件が起こり、抗議の特別決議を採択し、平和運動への一層の取組みを強化した。消費者運動では、欠陥製品による事故で被害を受けた消費者を救済しやすくする製造物責任法(PL法)制定運動が実り、平成6年に法律が成立した。また「サッカーくじ」導入に際しては、青少年に悪影響を及ぼし、ギャンブルでスポーツ振興することに対して、粘り強い反対運動を展開したが、13年3月には世論を無視して販売が始まってしまった。

第6期(平成14年以降) 行政効率を高める目的で広域化を強く推進した市町村合併により、1999年3月1日現在で3,232あった市町村の数は1,727(2010年3月31日現在)にまで縮減。さらには都市化に伴う人口移動は、地方の人口減少と地域コミュニティの衰退をもたらす等の新しい政策課題を生み

出している。

以上活動の一端を述べたように、暮らしに関わるあらゆる分野を領域とする全地婦連は、課題解決のために学習し、学習を実践に結びつけてきた。

3 地域婦人会の学び

実態調査による消費者運動

地域に活動の基盤をもつ地婦連が、実態調査をもとに運動を展開していく、まさに全地婦連の特色を生かした消費者運動の手法が開花し、実を結んだ。会員たちは、多くの課題を自らに課することになり、その過程で人は学び成長し、地域さらには社会を変えていった。実践を伴う学びこそ私たちの特徴である。

以下、代表的な事例を三つ述べる。

① LP ガス使用についての実態調査 昭和42年5月、各都府県連を通じて会員27,000世帯を対象に「LP ガス使用についての実態調査」を行い、13,354枚を回収（回収54.1%）。この実態調査に基づいて要望書を12月12日、通産大臣あてに提出し、42年12月28日公布の液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律制定に大きな力となった。価格では、消費者、行政、業者の三者懇談会を開き、値下げを実現させた。全国調査という貴重なデータは法律をつくらせ、さらに価格引下げを勝ち取ることができたのである。

② 価格表示の実態調査 昭和42年12月、公正取引委員会の委託事業「価格表示の実態調査」（東京、大阪、名古屋、福岡、仙台から会員20名ずつ調査員計100名、新聞の折り込みチラシを中心に、広告と実際の商品を比較する方法、調査対象は1,356例）。価格表示のなかで、圧倒的に多かったのが「二重価格表示」で78.2%を占めた。全地婦連では、この調査結果から、公取委に要望を提出。この要望をうけて、44年5月26日、公取委は「価格表示についての運用基準」を発表。これ以後、不当な二重価格表示に、行政としてのメスが入られることになり、後述の「カラーテレビ二重価格問題」の導火線となった。

II 地域における女性人材を育てる学習としくみ作り

③二重価格表示の実情調査 昭和44年10月、公取委の委託で「二重価格表示の実情調査」を実施。「二重価格表示」の追跡調査であり、公取委が出した「価格表示の運用基準」がどこまで守られているかが、調査のねらいだったが、1人の調査員の指摘から委託調査に「不当な定価の調査」が加わり、「カラーテレビ買い控え運動」へのきっかけがつけられた。素朴な主婦の発想を起点に組立てられた運動だからこそ、会員一人ひとりが参加することができた。都内3区（江東・世田谷・練馬）と周辺都市（昭島・川崎・相模原・浦和・大宮・千葉・甲府）の計10地区、各20名の会員が調査。①市価の不当性を中心にした調査（637事例）、②定価の不当性を中心にした調査（295事例）をまとめて発表、公取委員長に要望書を提出した。

9月、全地婦連は「カラーテレビ1年間買い控え運動」を実施することを決め、この運動は消費者5団体の共同運動に発展した。約7ヵ月休むことなく行動を起こした5団体の消費者パワーは、全国の一人ひとりの消費者、小売店をまきこみ、さらにその力は行政を動かした。同時に創立以来はじめて「カラーテレビ買い控え運動」という一大運動を提起し、消費者4団体とともにこの運動を成功させたのである。

また、8団体で取り組んだ「再販品を買わない運動」は、3年越しの運動が実り、48年8月、公取委は再販制度の廃止を打ち出し、家庭用浴用石鹸、合成洗剤、練歯みがきの再販がはずされた。

指導者養成を充実

社会も地域も、女性を取り巻く環境も大きく変化し、女性たちの生き方の選択肢が広がるなかで、組織問題が緊急の課題となった。会員の減少・高齢化、若年層の組織離れなどが全国共通の課題として指摘され、組織や活動内容を見直し、組織強化へのさまざまな取り組みが試行された。

全地婦連で本格的な指導者養成が始まったのは、昭和47年度の「地域婦人団体内堅リーダー研修講座」からである（第1表参照）。以後、名称、内容に5年ごとの見直しはあるが、文部省の補助事業として、毎年180名～200名の

指導者を送り出し、現在は自主事業として継続実施している。

①リーダー研修会 50歳未満の都道府県もしくは郡市婦連のリーダーを対象。昭和47年度は「中堅リーダー研修講座」の名称。年2回の計画で各2泊3日、第1日目が講義、2日目が分科会で、3日目は、分科会報告のあとに全体討議。以後、毎年開催。

文部科学省補助事業「生涯学習に関する女性の意識調査」実施のために3年間中断したリーダー研修講座は平成7年度から復活。平成13年度からは日程を2泊3日、現在はリーダー研修会として、1泊2日で実施している。

②幹部研修会 一方、各都道府県市団体長ら幹部クラスを対象にした指導者研修会を毎年開催している。昭和31年「新生活運動指導者研修会」がその1回目。昭和36年の第5回から「全国地域婦人団体指導者研修会」として開催。過大包装追放、残飯残菜の調査、飲酒運転追放運動なども、この研修会が運動の土台になった。

その他、地域婦人団体リーダーとしての総合的な視点を育てることを主眼とした総合研修講座を52年から5年間実施。教育、福祉、消費生活の課題別とし研修内容を専門化するところにねらいをもった課題別研修講座は、57年度から5年間実施。62年度から5年間、より専門性を持たせるとともに、受講者も「年齢60歳前後までの、研修成果を今後の地域活動に生かせる人」として実施。明日からの活動に直接結びつく研修をめざした。

未曾有の財政赤字と少子高齢化は、政府部門による公共サービスの提供を縮減させ、地域による補完が必要となっている。ここに「新しい公共」が成り立ち、その実現のためには、実働負担と協働が不可欠である。

Ⅱ 地域における女性人材を育てる学習としくみ作り

第1表 全地婦連研修等の一覧

年 度	名 称	会 場	参加者
昭和30年	第1回新生活運動指導者研修会	都立産業会館・日本女子会館	***
31年	第2回全国各地域婦人団体新生活運動指導者研修会	日本女子会館	200名
33年	第3回新生活運動地域婦人団体指導者研修会	日本女子会館	150名
34年	第4回新生活運動地域婦人団体指導者研修会	東京児童館	100名
35年	第5回全国各地域婦人団体指導者研修会	東京婦人児童館	200名
36年	第6回全国各地域婦人団体指導者研修会	東京婦人児童館	150名
37年	第7回全国各地域婦人団体指導者研修会	東京婦人児童館	100名
38年	第8回全国各地域婦人団体指導者研修会	東京婦人児童館	100名
39年	第9回全国各地域婦人団体指導者研修会	東京婦人児童館	80名
40年	第10回全国各地域婦人団体指導者研修会	青少年センター	100名
41年	第11回全国各地域婦人団体指導者研修会	明治生命東京研修所	80名
42年	第12回全国各地域婦人団体指導者研修会	明治生命東京研修所	100名
43年	第13回全国各地域婦人団体指導者研修会	東京婦人児童館	80名
44年	第14回全国各地域婦人団体指導者研修会	東京婦人児童館	100名
45年	第15回全国各地域婦人団体指導者研修会	全国婦人会館	100名
46年	第16回全国各地域婦人団体指導者研修会	全国婦人会館	100名
47年	第1回地域婦人団体内堅リーダー研修講座	全国婦人会館	200名
	第17回全国各地域婦人団体指導者研修会	全国婦人会館	100名
48年	第1回地域婦人団体内堅リーダー研修講座	全国婦人会館	150名
	第2回地域婦人団体内堅リーダー研修講座	全国婦人会館	150名
	第18回全国各地域婦人団体指導者研修会	全国婦人会館他	100名
49年	第1回地域婦人団体内堅リーダー研修講座	全国婦人会館	160名
	第2回地域婦人団体内堅リーダー研修講座	全国婦人会館	160名
	第19回全国各地域婦人団体指導者研修会	全国婦人会館	100名
	北方領土問題指導者研修会	全国婦人会館	74名
50年	第1回地域婦人団体内堅リーダー研修講座	全国婦人会館	150名
	第2回地域婦人団体内堅リーダー研修講座	全国婦人会館	150名
	第20回全国各地域婦人団体指導者研修会	全国婦人会館	100名
	北方領土問題指導者研修会	全国婦人会館	80名
51年	第1回地域婦人団体内堅リーダー研修講座	全国婦人会館	150名
	第2回地域婦人団体内堅リーダー研修講座	全国婦人会館	150名
	第21回全国各地域婦人団体指導者研修会	全国婦人会館	100名
	北方領土問題指導者研修会	全国婦人会館	90名
52年	総合研修講座（第1回）	全国婦人会館・国立婦人教育会館	60名
	総合研修講座（第2回）	全国婦人会館	60名
	総合研修講座（第3回）	全国婦人会館	60名
	北方領土問題指導者研修会	全国婦人会館	80名
	第22回全国各地域婦人団体指導者研修会	全国婦人会館	80名
53年	総合研修講座（第1回）	全国婦人会館・国立婦人教育会館	60名
	総合研修講座（第2回）	全国婦人会館	60名
	総合研修講座（第3回）	全国婦人会館	60名
	北方領土問題指導者研修会	全国婦人会館	80名
	第23回全国各地域婦人団体指導者研修会	全国婦人会館	80名
54年	総合研修講座（第1回）	全国婦人会館・国立婦人教育会館	49名
	総合研修講座（第2回）	全国婦人会館	50名
	総合研修講座（第3回）	全国婦人会館	75名
	北方領土問題指導者研修会	全国婦人会館	80名

第6章 地域婦人会の学びはいつも OJT

年 度	名 称	会 場	参加者
55年	総合研修講座（第1回）	全国婦人会館・国立婦人教育会館	60名
	総合研修講座（第2回）	全国婦人会館	60名
	総合研修講座（第3回）	全国婦人会館	80名
	北方領土問題幹部研修会	全国婦人会館	80名
56年	総合研修講座（第1回）	全国婦人会館・国立婦人教育会館	47名
	総合研修講座（第2回）	全国婦人会館	53名
	総合研修講座（第3回）	全国婦人会館	77名
	北方領土問題幹部研修会	全国婦人会館	80名
57年	課題別研修講座（第1回）	全国婦人会館	70名
	課題別研修講座（第2回）	全国婦人会館	50名
	課題別研修講座（第3回）	全国婦人会館	61名
	幹部研修会	全国婦人会館	80名
58年	課題別研修講座（第1回）	全国婦人会館	54名
	課題別研修講座（第2回）	全国婦人会館	77名
	課題別研修講座（第3回）	全国婦人会館	54名
	幹部研修会	全国婦人会館	80名
59年	課題別研修講座（第1回）	国立婦人教育会館	62名
	課題別研修講座（第2回）	国立婦人教育会館	65名
	課題別研修講座（第3回）	全国婦人会館	74名
	幹部研修会	全国婦人会館、三鷹電ビル	90名
60年	課題別研修講座（第1回）	全国婦人会館	55名
	課題別研修講座（第2回）	全国婦人会館	57名
	課題別研修講座（第3回）	全国婦人会館	78名
	幹部研修会	全国婦人会館	80名
61年	課題別研修講座（第1回）	全国婦人会館・国立婦人教育会館	55名
	課題別研修講座（第2回）	全国婦人会館・国立婦人教育会館	54名
	課題別研修講座（第3回）	全国婦人会館・国立婦人教育会館	72名
	幹部研修会	全国婦人会館	80名
62年	専門講座（第1回）	全国婦人会館	58名
	専門講座（第2回）	全国婦人会館	65名
	幹部研修会	全国婦人会館	95名
63年	専門講座（第1回）	全国婦人会館	63名
	専門講座（第2回）	全国婦人会館	71名
	幹部研修会	全国婦人会館	96名
平成元年	専門講座（第1回）	全国婦人会館	63名
	専門講座（第2回）	全国婦人会館	59名
	幹部研修会	全国婦人会館	100名
2年	専門講座（第1回）	国立婦人教育会館	67名
	専門講座（第2回）	国立婦人教育会館	59名
	幹部研修会	全国婦人会館	66名
3年	専門講座（第1回）	こどもの城	60名
	専門講座（第2回）	こどもの城	66名
	幹部研修会	全国婦人会館	60名
4年	幹部研修会	日本青年館	100名
5年	幹部研修会	日本青年館	100名
6年	幹部研修会	日本青年館	150名
7年	リーダー研修講座	日本青年館	78名
	幹部研修会	日本青年館	110名

Ⅱ 地域における女性人材を育てる学習としくみ作り

年 度	名 称	会 場	参加者
8年	リーダー研修講座	こどもの城	99名
	幹部研修会	日本青年館	120名
9年	リーダー研修講座	日本青年館	95名
	幹部研修会	日本青年館	107名
10年	リーダー研修講座	日本青年館	78名
	幹部研修会	日本青年館	104名
11年	リーダー研修講座	日本青年館	87名
	幹部研修会	日本青年館	107名
12年	リーダー研修講座	日本青年館	100名
	幹部研修会	けいはんなプラザ、リーガロイヤルホテル京都	160名
13年	リーダー研修講座	国立婦人教育会館	90名
	幹部研修会	日本都市センター会館	97名
14年	リーダー研修講座	国立婦人教育会館	89名
	幹部研修会	日本青年館	100名
15年	リーダー研修講座	国立オリンピック記念青少年総合センター	99名
	幹部研修会	ホテルフロラシオン青山	99名
16年	リーダー研修講座	国立オリンピック記念青少年総合センター	78名
	幹部研修会	全国町村会館	96名
17年	リーダー研修講座	国立オリンピック記念青少年総合センター	100名
	幹部研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター	98名
	食品表示学習会	全国5カ所	386名
18年	リーダー研修講座	国立女性教育会館	100名
	幹部研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター	100名
	男女共同参画の視点を取り入れた防災学習会 食品表示学習会	全国13カ所 全国7カ所	1,170名 539名
19年	リーダー研修講座	国立女性教育会館	100名
	幹部研修会	リーガロイヤルホテル京都	100名
	男女共同参画の視点を取り入れた防災学習会	全国43カ所	6,342名
20年	リーダー研修講座	国立女性教育会館	100名
	幹部研修会	リーガロイヤルホテル京都	103名
	男女共同参画の視点を取り入れた防災学習会	全国39カ所	5,845名
21年	リーダー研修講座	国立女性教育会館	100名
	幹部研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター	104名
	男女共同参画の視点を取り入れた防災学習会 標準化セミナー	全国37カ所 全国5カ所	4,024名 288名
22年	リーダー研修講座	国立女性教育会館	
	幹部研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター	
	男女共同参画の視点を取り入れた防災学習会 標準化セミナー	全国37カ所 全国6カ所	
	消費者教育推進事業 製品安全セミナー	全国3カ所 全国20カ所	

4 これからの課題

戦後の混乱のなかから立ち上がった地域婦人会もすでに半世紀をへて、会員の減少や高齢化など深刻な悩みを抱えることになった。地域婦人会がイベントや動員組織から地域の恒常的な課題を解決する組織に脱皮できるかどうか、組織にとっても新たな課題に直面している。今まで以上に学習の量と質が求められているゆえんである。

近年は、リーダー養成や幹部研修会に加えて、委託事業等の形式で、全地婦連から加盟団体に呼びかけをし、現代的な課題を学ぶ学習機会の提供をしている。地域や社会との関わりの中で婦人団体としていかに対応すべきかを考え、学び、そして実践してきた内容をさらに充実・発展させていこうとするものである。食品表示学習会を平成16年度から、男女共同参画の視点を取り入れた防災学習会を平成18年度から、標準化セミナーを平成20年度から、製品安全セミナーを平成22年度から、それぞれ実施。実施団体から会員・非会員を問わず広く多くの人への啓発普及を期待している。

全地婦連ではこれまで記述した人材の育成の他に、全国大会を昭和28(1953)年から、ブロック会議を昭和32(1957)年から毎年開催し、全国各地での取り組みや課題について話し合い、活動の道筋を明らかにする機会を設け、多くの参加者に学びと情報共有の機会を提供している。

平成22年度の全地婦連全国大会のテーマは「地域コミュニティの再構築と婦人会の役割」であった。切り離された人と人の絆を結び、新たな地域コミュニティ再生に向けて、地域婦人会は従来にも増して果たす役割を痛感している。私たちは、暮らしの中から課題やニーズを見つけ出し、運動や活動を通じて解決に結びつける社会教育の原点に立ち返り、次世代につなぐ役割を他団体や行政等と連携し、今後も果たしていきたい。

(なつめ・さとこ 全国地域婦人団体連絡協議会事務局長)